## （様式１）台東区障害者支援アプリ製作、導入及び運用保守業務委託事業者選定に関する公募型プロポーザル参加表明書兼参加資格審査申請書

福祉作業所等自主製品に係る企画立案・デザイン監修等委託選定に関する

公募型プロポーザル参加表明書兼参加資格審査申請書

令和　　年　　月　　日

台東区長　殿

事業者名　　　：

所在地　　　　：

代表者職・氏名：　　　　　　　　　印

担当者名　　　：

担当者所属　　：

連絡先電話番号：

E-mail　　　　：

表記業務について公募型プロポーザルに参加したく、参加資格の審査を申請します。なお、募集要項の５参加資格の要件を全て満たしており、本申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 参加資格要件 | 審査内容 |
| （1）台東区における競争入札参加資格を有していること | 規定に該当しない・規定に該当する |
| （2）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167号の4第1項に規定する者に該当しないこと | 資格を有している・資格を有していない※東京電子自治体共同運営の物品買入れ等競争入札参加資格審査受付票（写）の提出が必要 |
| （3）東京都台東区競争入札有資格者指名停止基準（平成10年2月20日付台総経第170号）による指名停止措置を受けていないこと | 規定に該当しない・規定に該当する |
| （4）東京都台東区契約における暴力団等排除措置要綱（平成24年1月26日付台総経第645号）による入札参加除外措置を受けていないこと | 規定に該当しない・規定に該当する |
| （5）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生計画開始の申し立てをした者にあっては、裁判所より更生計画認可の決定を受けていること | 決定を受けていない・決定を受けている |
| （6）民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生計画開始の申し立てをした者にあっては、裁判所より再生計画認可の決定を受けていること | 決定を受けていない・決定を受けている |
| （7）不渡手形又は不渡小切手を発行し、銀行当座取引を停止されていないこと | 取引を停止されている・取引を停止されていない |

* 審査内容欄のいずれかを○で囲むこと

## （様式１別紙１）会社概要

会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ1.法人名 |  |
| フリガナ2.代表者役職・氏名 |  |
| 3.所在地 | 〒 |
| 4.創業年月日 |  |
| 5.資本金又は出資金 |  |
| 6.売上髙 |  |
| 7.自己資本比率 |  |
| 8.自己資本利益率 |  |
| 9.従業員数 | 　　　　　　　　名 |
| 10.事業内容（業種・業態等） |  |
| 11.沿革 |  |
| 12.主要事業・事業実績 |  |

※様式の枠内に収まりきらない項目については、別紙を作成または資料を添付すること。その際、Ａ４用紙１枚までとする。

## （様式１別紙２）会社概要

業務の実施体制等

|  |  |
| --- | --- |
| 1.保有する技術者の状況 |  |
| 2.当該業務の実施体制 |  |
| 3.区との関わり（台東区における業務実績等） |  |
| 4.同種又は類似の業務の実績 |  |

※記入欄が足りない場合、追加すること。

　なお、4.同種又は類似の業務の実績については、別途、図や写真等の添付・提出も可とするが、申請した会社名を特定できるものは使用しないこと。